



2021年11月1日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町 7 番 3 号
会社名 ヒューリック株式会社
代表者 代表取締役社長 吉留 学
(コード番号: 3003)
問合せ先 常務執行役員 広報・IR部長 伊藤 伸
電話番号 03-5623-8102

第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2021年9月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしましたみずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	9,195,000株 (発行予定株式数 9,195,000株)
(2) 払込金額の総額	9,565,006,800円 (1株につき 1,040.24円)
(3) 増加する資本金の額	4,782,503,400円 (1株につき 520.12円)
(4) 増加する資本準備金の額	4,782,503,400円 (1株につき 520.12円)
(5) 申込期間（申込期日）	2021年11月4日(木)
(6) 払込期日	2021年11月5日(金)

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同英文目論見書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は2021年9月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。
当該第三者割当増資の内容等については2021年9月28日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び2021年10月6日に公表いたしました「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	758,712,735株（2021年10月13日現在）
第三者割当増資による増加株式数	9,195,000株
第三者割当増資後の発行済株式総数	767,907,735株

3. 今回の調達資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額9,515,006,800円については、当該第三者割当増資と同日付で決議された国内一般募集及び海外募集による手取概算額87,555,553,200円と合わせ、手取概算額合計97,070,560,000円について、2024年12月末までに621億円を開発・建替事業のための投資資金に、2023年12月末までに14億円を再生可能エネルギー施設への投資資金に、2022年3月末までに残額を開発・建替事業の投資資金、新規物件の取得資金及び再生可能エネルギー施設への投資資金の一時的な調達を目的として当社が発行した短期社債（コマーシャル・ペーパー）の償還資金及び借り入れた短期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。また、上記の各目的のための資金充当期間までは当社預金口座等にて適切に管理いたします。

なお、今次増資資金を充当予定の当社グループの開発・建替計画及び今次増資資金により償還予定の短期社債（コマーシャル・ペーパー）及び返済予定の短期借入金による支払いが既に実施された開発・建替計画につきましては、2021年9月28日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同英文目論見書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。